

首都移転で新発展を狙うインドネシア

ポイント① 東南アジアの大国

インドネシアは人口2億6,000万人を超え、ASEAN(東南アジア諸国連合)の中で最大の人口とGDP(国内総生産)の規模を持つ大国です。2018年のGDP規模は、世界でも16位に位置づけられ、東南アジアの中で唯一G20(20カ国・地域)に参加しています。農業や石油・天然ガス採掘などに加え、近年は製造業の生産も増大しています。

ポイント② 格差・環境問題対応で首都移転

ただ、多くの島からなるインドネシアでは、首都ジャカルタのあるジャワ島と他島との経済発展の格差が問題となっています。また、ジャカルタは圏域人口が3,000万人を超えるといわれ、交通渋滞や大気汚染などの課題を抱えています。

こうした問題を解決するため、ジョコ・ウィドド大統領は首都をカリマンタン島(ボルネオ島)の東カリマンタン州に移転させることを決定しました。

ポイント③ 財政、経常収支の健全性が鍵

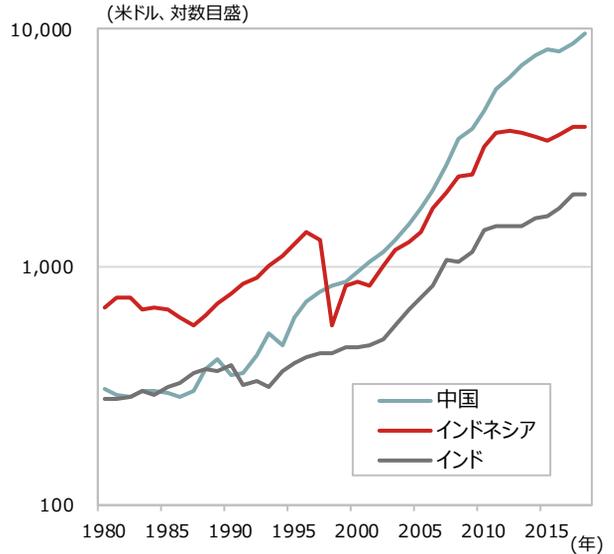
インドネシア政府は2024年中に政府機関移転を開始する計画で、首都移転費用は466兆ルピア(約3.4兆円)としています。財源は国家予算から約19%分を拠出し、残りを官民連携事業や民間資金で賄うとしています。

インドネシア経済は、1990年代末のアジア通貨危機の後には、平均5%程度の堅調な成長が続いています。ただ、1人当たりGDPは中国に水をあけられており、さらなる経済発展を目指しています。

財政の健全性や経常収支の均衡を維持することなどの課題はありますが、首都移転がインドネシア経済の新たな発展の起爆剤となることが期待されます。

図1：インドネシア、中国、インドの1人当たりGDP

期間：1980年～2018年、年次

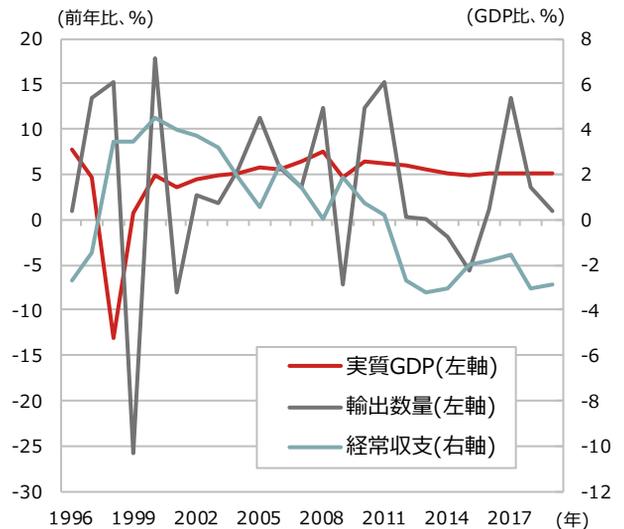


(注) 一部、IMF(国際通貨基金)予想値を使用しています。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2019」より野村アセットマネジメント作成

図2：インドネシアのGDPと輸出数量、経常収支

期間：1996年～2019年、年次



(注) 2019年はIMFの見通し

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2019」より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。